

2027 年度

大 学 院 経 済 学 研 究 科

経済政策専攻（修士課程）

学生募集要項

（一般一次・二次）（社会人一次・二次）

城 西 大 学

〒350-0295 埼玉県坂戸市けやき台 1-1

電話 049-271-7711（入試課）

入学試験における感染症等への対応について

本学の入学試験では試験当日、学校保健安全法で出席停止が定められている感染症に罹患し、治癒していない方は、他の受験生や監督者等への感染のおそれがありますので、受験をご遠慮いただいております。受験をご遠慮いただいた場合でも、入学検定料の返還は行いませんのでご了承ください。

入学試験当日は、安全な受験環境を保持するため監督者がマスクを着用して対応することがあります。試験場にて具合が悪くなった受験生は、試験監督者や受験生係に申し出て、指示に従ってください。

受験生の皆様におかれましては、せっけんを使った手洗い、うがいの励行など感染症に十分注意して受験に臨んでください。

理念と教育方針、3つのポリシー

〔理 念〕

建学の精神「学問による人間形成」に基づき、経済学を真摯に学修し、深く研究することをつうじて、創造的な研究者または専門的な職業人を目指し、グローバル化した現代における人間社会の発展と調和、地域社会への貢献に寄与する有為な人材を育成することです。

〔教育方針〕

経済学研究科は、1978年に全国でも数少ない「経済政策専攻」として設立されています。経済学の理論的観点を踏まえながら、現実の経済の動向を分析する能力を有し、経済社会を担う人材、研究者や専門的な職業人の育成を目指しています。設立当初から「経済の国際化」（グローバル化）と「地域社会の動向」に強い関心を持ち、洞察力を養うことを通じて、現実の経済の動向を意識し、深く分析することを重視しています。理論的なアプローチで学習・研究に取り組む大学院生は、大学教員、高校教諭、シンクタンクの研究員などを目標とし、実践的なアプローチを行う大学院生は、税理士などの高度専門職業人としてビジネスシーンで活躍することを目指す教育を心がけています。

〔アドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）〕

城西大学大学院経済学研究科では、本学の建学の精神である「学問による人間形成」に基づいた教育を実践するため、経済学の高度な専門領域において深い学問的探究をし、それを通じて社会に有為な人材を育成することを目的としています。具体的には以下の記述に該当する人を受け入れます。

1. 経済の現状を意欲的に考え、多様な事象に理解を示し、人々の暮らしにおける課題・ニーズは何かという視点を持って、社会のルールに従って、責任感を持って行動し、自己の理想に向かって活動する意思を有する人
2. 経済学の研究と関連づけ他者との対話を通して自らの学識を高め、他者と“協創”して社会の課題に取り組むうえで、リーダーシップを発揮する意思を有する人
3. 経済学の分野において必要となる基礎的な知識と技能、または社会経験を有しており、それを発展させて、グローバルな視野に立って地域や国際社会に存在する様々な課題に取り組もうと考えている人

〔カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）〕

城西大学大学院経済学研究科は、建学の精神「学問による人間形成」に基づき定めたディプロマ・ポリシーに示す学修目標に、全ての学生が到達するように、以下の方針でカリキュラムを構築します。

1. 人類文化の発展に貢献する能力を養うために、自身の専門を含む広い範囲の「特修科目」を設定する。その評価においては、形成的評価を適宜行い、各科目の特性に合わせた様々な評価方法を適用して、可否の判定を伴う総括的評価を実施する。
2. “協創”による社会問題の解決においてリーダーシップを発揮するための科目として、研究活動を主体とする「演習科目」を設定する。その評価においては、学内外の多様な評価者が関わる形で形成的評価を行い、また、各科目の特性に合わせた様々な評価方法を適用

して、可否の判定を伴う総括的評価を実施する。

3. 自身の専門に関する学び及び探究を深めるため、研究論文作成を行う。研究計画の策定及び研究実施の過程において形成的評価を適宜行い、可否の判定を伴う総括的評価は、複数の研究科担当教員が関わる形で、経済学研究科が示す基準に基づき、論文審査及び口頭試問において行う。

[ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）]

城西大学大学院経済学研究科は、建学の精神「学問による人間形成」に基づき、高度な専門性の発露を通して地域やグローバル社会の発展を積極的にリードする人物を育成します。経済学研究科で学んだ学生がこのような人間に成長したことを、以下の資質・能力を身につけたかという視点で評価し、経済学研究科の学位授与方針に従って修了を認定し、修士（経済学）の学位を授与します。

1. 深く研究することを通じて、教養を高め、自らの人間形成の基礎を培い、倫理観・責任感を身につけ、常に社会の状況と課題・ニーズを解析し、人類文化の発展に貢献する能力を有している。
2. 大学院での研究を通して、自己と他者とを尊重し、他者との対話を通して互いの理解を深め、他者と力を合わせて何かを作り上げていくことを意味する“協創”において、リーダーシップを発揮する能力を有している。
3. 自身の専門に関する深い研究を通じて、現実の経済の動向を分析することができる高度な専門知識と技能に加え、グローバル化した経済や地域社会の諸問題に関する十分な研究遂行能力と問題解決能力をさらに高め、新規の知見を見出す能力を有している。また新しい価値観の創造に関わることで、極めて高い専門性を獲得するだけでなく、それを将来にわたり発展させようとする態度を有している。

2027 年度 大学院経済学研究科

経済政策専攻(修士課程) 学生募集要項 (一般)

1. 募集人員

研 究 科	専 攻	募 集 人 員
経 済 学 研 究 科	経 済 政 策 専 攻	10 名

※募集人員に、社会人入試・学内推薦入試を含みます。

2. 研究分野

理論経済学 地域開発論 経済政策学 データサイエンス
財政学 金融論 国際経済論 経済史（日本）

※入学後の指導教員は、受験生の希望をもとに研究計画書、面接を勘案して研究科委員会で決定します。

なお、研究指導を担当する教員は次のとおりです。

教 授 博士（経済学）	李 熙錫
教 授 博士（応用経済学）	竹村 敏彦
教 授	貫 真英
教 授 博士（情報管理学）	鈴木 雅勝
教 授	川辺英一郎
教 授 博士（経済学）	河村 徳士

3. 出願資格

下記の資格を有する者としします。

- (1) 学校教育法第 83 条に定める大学を卒業した者、または 2027 年 3 月卒業見込みの者
- (2) 外国において学校教育における 16 年の課程を修了した者、または 2027 年 3 月修了見込みの者
- (3) 学校教育法施行規則第 155 条の規定にもとづき文部科学大臣が指定した者
- (4) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けたものによる評価を受けたもの等）において、修業年限が 3 年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者及び当該年度に学士の学位に相当する学位を授与される見込みの者
- (5) 本大学院において、学校教育法第 83 条に定める大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22 歳に達した者

※外国人留学生は、日本語能力試験で CEFR レベル B2 相当以上の日本語能力を有していることを出願資格としします。

※身体にある種の疾病、障がい、アレルギー等により、入学試験を受ける際、または修学上特別の配慮を必要とする方は、本学の学習内容（実験・実習含む）や支援体制、施設設備などで対応することが可能か事前に協議するため、入学検定料を払い込む前に入試課にご相談ください。

城西大学大学院経済学研究科の出願資格審査について

本研究科募集要項の出願資格（４）、（５）と、社会人入試における出願資格（２）により出願を希望する受験生は、事前に出願資格審査が必要となりますので、本研究科所定の提出書類を締め切り日までに提出してください。

1. 提出書類

- （１）出願資格審査申請書（本研究科所定の形式のもの）
- （２）短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校またはその他の教育施設等の卒業（修了）証明書、成績証明書、学位記または学位記に準ずる書類
※ 必ず、原本を持参してください。ただし、学位記または学位記に準ずる書類のみコピー可とします。
- （３）出願資格（５）および社会人入試における出願資格（２）による入学資格審査を希望する場合は、大学を卒業した者と同等以上の学力があることを示す免許、資格、経歴等に関する書類の写し
- （４）返信用封筒（長形３号の封筒に郵便番号・住所・氏名を記載し、４６０円の郵便切手を貼ったもの）
- （５）その他、本研究科が提出を求める書類

*上記の提出書類について、英語以外の外国語で書かれた書類については、日本語訳を添付してください。

2. 提出書類の締め切りと提出先

- （１）締切日：一次募集 2026年9月17日（木）までに持参
二次募集 2027年1月14日（木）までに持参
- （２）提出先：城西大学 入試課 〒350-0295 埼玉県坂戸市けやき台1-1
9:00~11:00、12:30~17:00 まで
※窓口での受付のみとなります。
※土・日曜、祝日は除きます。
※8月および年末年始の事務取扱いについては、お問合せください。

3. 出願資格の個別審査

所定の書類により出願資格の有無について個別の資格審査を行います。
ただし、必要に応じて書類の追加提出を求めることや面接を行うことがあります。

4. 結果の通知

結果については、結果通知書を郵送します。

5. 問い合わせ先

城西大学入試課 ☎049-271-7711

4. 出願期間・試験日

区 分	出 願 期 間	試 験 日
一次募集	2026 年 9 月 24 日(木)～10 月 5 日(月)	10 月 10 日(土)
二次募集	2027 年 2 月 8 日(月)～ 2 月 15 日(月)	2 月 20 日(土)

※試験当日は、午前 9:30 までに本学埼玉坂戸キャンパス 23 号館 1 階入試課前に集合してください。

※試験開始時刻に遅刻した場合は、試験開始時刻後 20 分以内の遅刻に限り、受験を認めます。

5. 出願書類

入学志願者は下記書類を提出してください。出願書類に不備があるものは受理しません。

- (1) 入 学 志 願 票 (所定用紙①: p.6「7. 試験内容および時間割」に記載の「経済学受験科目一覧」から 2 科目を選んで記入すること。)
- (2) 調 査 書 (所定用紙②: 外国人留学生の場合は、日本国内の最終学校指導教員による記載も可。)厳封のこと。
- (3) 志 望 理 由 書 (所定用紙③: 入学後の希望研究分野について、p.3「2. 研究分野」から第一希望、第二希望を記入すること。)
- (4) 研 究 計 画 書 (所定用紙④)
- (5) 卒 業 (見 込) 証 明 書
- (6) 成 績 証 明 書
- (7) 入 学 検 定 料 35,000 円 (郵便払込・振替払込受付証明書を必ず志願票の所定欄に貼付してください。)
- (8) 受 験 承 諾 書 在職中の者は所属長の受験承諾書を提出してください。
(書式自由)
- (9) 外国人留学生は、出願資格に該当する「最終出身学校の卒業(修了)証明書」、「学位記または学位記に準ずる書類」、「最終出身学校の成績証明書」については、必ず原本を持参してください。ただし、学位記または学位記に準ずる書類のみコピー可とします。

また、上記の出願書類のほかに「外国人留学生専用出願書類」がありますので、城西大学入試情報サイトよりダウンロードしてください。

※ 本学ホームページ > 城西大学入試情報サイト > 外国人留学生のための出願書類
「外国人留学生専用出願書類」より



6. 出願書類提出先

- (1) 場 所 城西大学 入試課 (〒350-0295 埼玉県坂戸市けやき台 1-1)
- (2) 時 間 9:00～11:00、12:30～17:00

※郵送の場合、書留で締切日時必着となります。

※外国人留学生は窓口での受付のみとなります。

※窓口受付は土・日曜、祝日を除きます。

7. 試験内容および時間割

●試験内容 「経済学」「英語（留学生は「英語」または「日本語」）」「面接」

「経済学」：出願時に「経済学受験科目一覧」から2科目を選択し、志願票に記載した科目を解答してください。

〔経済学受験科目一覧〕

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 理論経済学 | 2. 経済思想史 | 3. 国際経済論 |
| 4. 西洋経済史 | 5. 日本経済史 | 6. 経済政策学 |
| 7. 開発経済学 | 8. 財政学 | 9. 金融政策論 |
| 10. 統計学 | | |

「英 語」：英和辞典を貸与します。

「面 接」：入学後の研究課題等について聴取します。

●時 間 割

10:00～11:00	11:10～12:10	13:00～
経 済 学 上記から出願時に選択した 2科目を解答	英 語 (留学生は英語または日本語)	面 接

8. 合否通知発送

区 分	発 送 日
一次募集	2026年10月15日(木)
二次募集	2027年2月26日(金)

合格者には、合格通知書及び入学手続に関する書類を合否通知発送日に本人宛に発送します。また、研究科試験の選にもれた者にも、その旨を本人宛に通知します。

9. 入学手続

区 分	入 学 手 続 締 切 日
一次募集	2026年11月5日(木)
二次募集	2027年3月12日(金)

入学手続締切日までに保証人を定めて所定の納付金と所定の書類を提出してください。
手続を完了しない者は、入学を許可しません。

10. 学 費

学費等納付金

(単位：円)

区 分 内 訳		初 年 度			2 年次以降
		入学時	10 月 (秋学期分)	合計 (年額)	
学 費	入 学 金 (入学申込金)	300,000		300,000	
	授 業 料	275,000	275,000	550,000	毎年同額を納入
	施 設 設 備 費	75,000	75,000	150,000	毎年同額を納入
	小 計	650,000	350,000	1,000,000	
諸 会 費	父母後援会費	15,000		15,000	
	共 済 費	9,000		9,000	毎年同額を納入
	小 計	24,000		24,000	
納 付 額		674,000 円	350,000 円	1,024,000 円	

【注1】 本学卒業生は、入学金（入学申込金）の既納付分を免除します。

【注2】 本学卒業生と外国人留学生と社会人は、父母後援会費を免除します。

11. 入学辞退について

入学を行った後に入学を辞退する場合は、本学所定の「入学辞退届」及び「入学許可書」を入試課に提出してください。郵送の場合は、「入学辞退届用宛名ラベル」を使用し、必ず簡易書留で送付してください。

12. 学費の返還について

入学手続きで、「入学辞退届」及び「入学許可書」を下記の締切日時までに必着で提出した者に対し、入学申込金以外の学費及び諸会費を返還します。

締 切 日 時	返 還 日
2027 年 3 月 31 日 (水) 16 時	2027 年 4 月 16 日 (金)

13. 入学後の学費等の納入について

学費は原則、半期ごとに口座振替で納入いただきます。

入学後に、郵送にてご案内文書をお送りしますのでご確認ください。

※入学手続き金は、振込用紙で納入いただきます。

14. 注意事項

(1) 提出書類に虚偽の記載または申告などの事実があった場合は、入学許可を取り消します。

(2) 入学等に関する問い合わせ先

〒350-0295 埼玉県坂戸市けやき台 1-1 城西大学入試課 電話 049-271-7711

1 5. 経済学研究科 授業科目

授 業 科 目	
基 礎 経 済 学	経済学基礎特修Ⅰ・Ⅱ 経済政策学基礎特修Ⅰ・Ⅱ
理 論 経 済 学	理論経済学特修 計量経済学特修 経済思想史特修
国 際 経 済 論	国際経済論特修 アジア経済論特修
経 済 史	西洋経済史特修 日本経済史特修
経 済 政 策 学	経済政策学特修 環境経済論特修
産 業 経 済 論	産業立地論特修 産業組織論特修 交通経済論特修 産業経済論特修
地 域 開 発 論	開発経済学特修
財 政 学	財政学特修Ⅰ・Ⅱ 地方財政論特修
租 税 法	租税法特修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ
金 融 論	金融経済論特修 金融政策論特修
データサイエンス	統計学特修 経済統計学特修 データサイエンス特修
社 会 政 策 学	労働関係論特修
特 殊 講 義 経 済 調 査 実 習 学 術 論 文 作 成 法 演 習	

(上記は 2027 年度の授業科目 (案) であり、変更になる場合もあります。)

2027 年度 大学院経済学研究科

経済政策専攻（修士課程）社会人学生募集要項

1. 募集人員

研 究 科	専 攻	募 集 人 員
経 済 学 研 究 科	経 済 政 策 専 攻	若干名

2. 研究分野

理論経済学 地域開発論 経済政策学 データサイエンス
財政学 金融論 国際経済論 経済史（日本）

＊入学後の指導教員は、受験生の希望をもとに研究計画書、面接を勘案して研究科委員会で決定します。

なお、研究指導を担当する教員は次のとおりです。

教 授 博士（経済学）	李 熙錫
教 授 博士（応用経済学）	竹村 敏彦
教 授	貫 真英
教 授 博士（情報管理学）	鈴木 雅勝
教 授	川辺英一郎
教 授 博士（経済学）	河村 徳士

3. 出願資格

下記のいずれかに該当する者

(1) 2022 年 3 月以前に 4 年制大学を卒業した者

(2) 本大学院において、上記(1)に準ずる能力を有すると認めた者

※出願資格(2)により出願を希望する受験生は、p. 4 の手続きにより事前に出願資格審査が必要となります。

※身体にある種の疾病、障がい、アレルギー等により、入学試験を受ける際、または修学上特別の配慮を必要とする方は、本学の学習内容（実験・実習含む）や支援体制、施設設備などで対応することが可能か事前に協議するため、入学検定料を払い込む前に入試課にご相談ください。

4. 出願期間・試験日

区 分	出 願 期 間	試 験 日
一次募集	2026 年 9 月 24 日(木)～10 月 5 日(月)	10 月 10 日(土)
二次募集	2027 年 2 月 8 日(月)～ 2 月 15 日(月)	2 月 20 日(土)

※試験当日は、午前 9:30 までに本学埼玉坂戸キャンパス 23 号館 1 階入試課前に集合してください。

※試験開始時刻に遅刻した場合は、試験開始時刻後 20 分以内の遅刻に限り、受験を認めます。

5. 出願書類

入学志願者は下記の書類を提出してください。出願書類に不備があるものは受理しません。

- (1) 入 学 志 願 票 (所定用紙①)
- (2) 調 査 書 (所定用紙②: 外国人留学生の場合は、日本国内の最終学校指導教員による記載も可。) 厳封のこと。
- (3) 履 歴 書 (書式自由)
- (4) 志 望 理 由 書 (所定用紙③: 入学後の希望研究分野について、p.3「2. 研究分野」から第一希望、第二希望を記入すること。)
- (5) 卒 業 証 明 書
- (6) 成 績 証 明 書
- (7) 入 学 検 定 料 35,000 円 (郵便払込・振替払込受付証明書を必ず志願票の所定欄に貼付してください。)
- (8) 受 験 承 諾 書 在職中の者は所属長の受験承諾書を提出してください。
(書式自由)
- (9) 大学卒業後の社会経験を含む研究計画書 3,200 字以上
(書式自由／ワード原稿が望ましい)

6. 出願書類提出先

- (1) 場 所 城西大学 入試課 (〒350-0295 埼玉県坂戸市けやき台 1-1)
- (2) 時 間 9:00～11:00、12:30～17:00

※郵送の場合、書留で締切日時必着となります。

※窓口受付は土・日曜、祝日を除きます。

なお、本学指定の封筒以外で出願する場合には、封筒の表に「経済学研究科入学願書在中」と朱書してください。

7. 試験内容および時間割

10:00～	主として下記の項目について質問します。
書類審査及び面接審査	・ 志望動機 (特にこれまでの社会経験) ・ 研究計画 (本研究科にて学びたい内容) ・ 経済学の基礎知識 ・ 大学院修了後の進路

8. 長期履修制度 (大学院学則第 18 条 長期にわたる教育課程の履修)

- (1) 長期履修制度とは、職業を有している等の事情により、標準修業年限 (2年) で修了することが困難と認められる者に対して、修士課程 (博士前期課程) を3年間で計画的に教育課程を履修し、修士の学位取得を可能とする制度です。

(注): 外国人留学生 (在留資格が「留学」) は申請することができません。

- (2) 長期履修の期間は、入学時から起算し3年です。休学の期間は含まれません。

(注): 入学後に長期履修期間の短縮は、原則として認めません。適用するかどうかは入学手続き時に申請してください。

9. 学費

(1)標準修業年限（2年間）

（単位：円）

内 訳		初年度			2 年次以降 (年額)
		入学手続時	10 月 (秋学期分)	合計 (年額)	
学 費	入 学 金 (入学申込金)	300,000		300,000	
	授 業 料	275,000	275,000	550,000	毎年同額を納入
	施設設備費	75,000	75,000	150,000	毎年同額を納入
	小 計	650,000	350,000	1,000,000	
諸 会 費	父母後援会費	免除		免除	
	共 済 費	9,000		9,000	毎年同額を納入
	小 計	9,000		9,000	
納 付 額		659,000 円	350,000 円	1,009,000 円	

【注 1】 本学卒業生は、入学金（入学申込金）の既納付分を免除します。

【注 2】 本学卒業生と外国人留学生と社会人は、父母後援会費を免除します。

(2)長期履修制度（3年間）

（単位：円）

内 訳		初年度			2 年次以降 (年額)
		入学手続時	10 月 (秋学期分)	合計 (年額)	
学 費	入 学 金 (入学申込金)	300,000		300,000	
	授 業 料	183,350	183,350	366,700	毎年同額を納入
	施設設備費	50,000	50,000	100,000	毎年同額を納入
	小 計	533,350	233,350	766,700	
諸 会 費	父母後援会費	免除		免除	
	共 済 費	9,000		9,000	毎年同額を納入
	小 計	9,000		9,000	
納 付 額		542,350 円	233,350 円	775,700 円	

【注 1】 本学卒業生は、入学金（入学申込金）の既納付分を免除します。

【注 2】 本学卒業生と外国人留学生と社会人は、父母後援会費を免除します。

【注 3】 長期履修学生の学納金（授業料、施設設備費）は、学納金を標準修業年限(2年)で乗じ、長期履修期間(3年)で除した額を年度ごとに納入(100円未満の端数があるときは、これを切り上げる)することになります。ただし入学金は、入学手続時に一括納入となります。長期履修期間(3年)を超えて在学する場合の学納金は、正規生と同額になります。

10. 合否通知発送・入学手続・入学辞退について・学費の返還について・入学後の学費等の納入について・注意事項についてはP.6～P.7に準じます。

11. 入学後の授業時間割

社会人学生においては、時間割表に示された時間帯における授業の履修が困難な場合は、考慮することがあります。また、演習以外の科目はオンラインで受講することもできますので、ご希望の場合は授業開始前に相談してください。